

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、
令和七年度地方独立行政法人奈良県立病院機構財務諸表を次のとおり公告します。

令和八年九月十五日

地方独立行政法人奈良県立病院機構

理事長 岡 野 年 秀

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	37,738,167,227			
減価償却累計額	▲ 12,838,614,358			
減損損失累計額	▲ 2,921,012,177	21,978,540,692		
構築物	1,535,151,069			
減価償却累計額	▲ 436,391,936			
減損損失累計額	▲ 40,147,219	1,058,611,914		
器械備品	15,620,601,340			
減価償却累計額	▲ 9,614,328,221	6,006,273,119		
車両	74,025,838			
減価償却累計額	▲ 46,743,529	27,282,309		
リース資産	958,733,813			
減価償却累計額	▲ 525,434,978	433,298,835		
美術品		20,000		
有形固定資産合計		29,504,026,869		
2 無形固定資産				
借地権		90,260,000		
電話加入権		1,624,900		
ソフトウェア		3,393,137,233		
水道施設利用権		14,601,831		
無形固定資産合計		3,499,623,964		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		2,363,000		
退職給付引当金見返 (注)		1,704,794,404		
その他投資		12,300		
投資その他の資産合計		1,707,169,704		
固定資産合計			34,710,820,537	
II 流動資産				
現金及び預金		1,147,976,074		
医業未収金	6,129,877,180			
貸倒引当金	▲ 4,496,169	6,125,381,011		
未収金		302,515,593		
医薬品		177,911,717		
診療材料		44,856,998		
立替金		15,930,115		
その他流動資産		18,578,707		
流動資産合計			7,833,150,215	
資産合計				42,543,970,752

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等 (注)	1,486,968,164			
資産見返寄附金 (注)	57,118,095			
資産見返物品受贈額 (注)	23,406,078	1,567,492,337		
長期借入金		37,703,504,081		
移行前地方債償還債務		15,852,835		
リース債務		299,371,437		
引当金				
退職給付引当金		7,142,562,824		
長期未払金		4,566,110		
資産除去債務		8,290,676		
固定負債合計			46,741,640,300	
II 流動負債				
短期借入金		5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		2,192,323,440		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		8,689,740		
医業未払金		3,069,732,639		
未払金		3,484,042,000		
一年以内支払予定リース債務		135,242,265		
預り金		127,797,958		
前受金		1,750,000		
引当金				
賞与引当金		1,255,975,076		
その他流動負債		2,788,715		
流動負債合計			15,278,341,833	
負債合計				62,019,982,133
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,642,997,255		
資本金合計			1,642,997,255	
II 繰越欠損金				
当期未処理損失		21,119,008,636		
(うち当期総損失)		(1,812,574,689)		
繰越欠損金合計			21,119,008,636	
純資産合計				▲ 19,476,011,381
負債純資産合計				42,543,970,752

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益		35,975,363,688	
看護師養成事業収益		102,999,783	
運営費負担金収益 (注)		3,106,389,000	
補助金等収益 (注)		798,064,181	
資産見返補助金等戻入 (注)		252,714,751	
資産見返寄附金戻入 (注)		10,557,792	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		901,066	
受託事業等収益		81,721,395	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		▲ 93,052,763	
営業収益合計			40,235,658,893
営業費用			
医業費用			
給与費	19,248,328,226		
材料費	11,353,001,453		
経費	6,144,145,024		
減価償却費	2,931,666,801		
研究研修費	69,100,181	39,746,241,685	
看護師養成事業費用			
給与費	184,173,423		
経費	53,145,455		
減価償却費	13,025,164	250,344,042	
一般管理費			
給与費	268,209,031		
経費	114,220,953		
減価償却費	7,005,171	389,435,155	
営業費用合計			40,386,020,882
営業損失			150,361,989
営業外収益			
運営費負担金収益 (注)		96,718,000	
寄附金収益 (注)		5,245,052	
財務収益		159,730	
その他営業外収益			
受託実習料	1,144,928		
院内駐車場使用料	54,754,854		
院内託児料	10,086,887		
固定資産貸付料	13,361,900		
雑収益	139,775,609	219,124,178	
営業外収益合計			321,246,960
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	170,586,242		
移行前地方債利息	1,151,328		
短期借入金利息	25,650,896		
その他支払利息	7,725,821	205,114,287	
控除対象外消費税等		1,692,558,751	
その他営業外費用			
雑損失		6,433,275	
営業外費用合計			1,904,106,313
経常損失			1,733,221,342
臨時利益			
資産見返補助金等戻入 (注)		19,946,171	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		301,472	
過年度損益修正益		100,737,321	
臨時利益合計			120,984,964
臨時損失			
固定資産売却損		8,772,741	
固定資産除却損		183,400,905	
過年度損益修正損		8,164,665	
臨時損失合計			200,338,311
当期純損失			1,812,574,689
当期総損失			1,812,574,689

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当 累計額	除売却差額相当 累計額					
当期首残高	1,642,997,255	1,642,997,255	－	－	－	－	▲ 19,306,433,947	－	▲ 19,306,433,947	▲ 17,663,436,692
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
（１）利益処分の処理又は損失の処理										
（２）その他										
当期純利益（又は当期純損失）							▲ 1,812,574,689	▲ 1,812,574,689	▲ 1,812,574,689	▲ 1,812,574,689
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	▲ 1,812,574,689	▲ 1,812,574,689	▲ 1,812,574,689	▲ 1,812,574,689
当期末残高	1,642,997,255	1,642,997,255	－	－	－	－	▲ 21,119,008,636	▲ 1,812,574,689	▲ 21,119,008,636	▲ 19,476,011,381

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 11,655,492,906
人件費支出	▲ 18,935,835,232
経費支出	▲ 6,802,527,566
研究研修費支出	▲ 69,100,181
その他の業務支出	▲ 14,597,940
医業収入	35,874,203,784
運営費負担金収入	3,333,806,000
補助金等収入	771,910,304
寄附金収入	5,245,052
その他	▲ 1,344,298,561
小計	1,163,312,754
利息の受取額	159,730
利息の支払額	▲ 205,114,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	958,358,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 4,289,944,432
有形固定資産の売却による収入	8,119,858
補助金等収入	81,951,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,199,872,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,000,000,000
短期借入金の返済による支出	▲ 7,300,000,000
長期借入れによる収入	8,164,700,000
長期借入金の返済による支出	▲ 2,079,905,524
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 30,779,020
リース債務の返済による支出	▲ 156,936,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,597,079,246
IV 当期増加額	355,564,690
V 資金期首残高	792,411,384
VI 資金期末残高	1,147,976,074

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	21,119,008,636
当期総損失	1,812,574,689
前期繰越欠損金	19,306,433,947
II 次期繰越欠損金	<u>21,119,008,636</u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科	目	金	額
I	損益計算書上の費用		
	医業費用	39,746,241,685	
	看護師養成事業費用	250,344,042	
	一般管理費	389,435,155	
	営業外費用	1,904,106,313	
	臨時損失	200,338,311	
	損益計算書上の費用合計		42,490,465,506
II	その他行政コスト	0	
	その他行政コスト合計		0
III	行政コスト		42,490,465,506

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

構築物 9～50年

器械備品 2～20年

車両 5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法

(2)診療材料 先入先出法に基づく低価法

7. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

II. 見積の開示

「V. 減損関係」 「3 減損を認識した固定資産」については、固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの見込み、または継続してマイナスとなっているため、減損の兆候があるものとして判断しました。現在、減損を認識しておりますが、回収可能価額が帳簿価額を下回っていないため減損損失を計上しておりません。

減損の測定の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性や、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,147,976,074円
資金期末残高	1,147,976,074円

2. 重要な非資金取引 該当ありません。

IV. 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,490,465,506円
自己収入等	▲ 36,369,535,732円
機会費用	494,253,561円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	6,615,183,335円
(内数)減価償却充当補助金	(252,714,751円)

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国及び地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
奈良県から病院の土地等について無償貸与を受けており、これらについて「奈良県行政財産使用料条例」等を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に、年利(単利)2.345%で計算しております。

V. 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、主に3病院をそれぞれ個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

法人本部の資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。
また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	場所	資産の種類	帳簿価額
病院施設 看護大学校	奈良県西和医療センター (奈良県生駒郡三郷町)	建物	282,556,770
		器械備品	2,015,415,237
		構築物	13,920,252
		リース資産	32,943,693
		ソフトウェア	984,962,599
		車両	1,314,612
病院施設	奈良県総合リハビリ テーションセンター (奈良県磯城郡田原本町)	建物	650,437,372
		器械備品	162,406,637
		構築物	60,990,698
		ソフトウェア	69,783,213

(2) 減損の認識に至った経緯

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益について、奈良県西和医療センター及び総合リハビリテーションセンターは継続してマイナスとなっており、また、法人全体も継続してマイナスとなっています。
そして、対象資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、減損を認識しておりますが、固定資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回っていないため、減損損失を計上しておりません。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて、当法人で算定した金額であります。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、運転資金(主に短期)については市中銀行及び奈良県より行い、事業投資資金(長期)については設立団体である奈良県からの借入により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、短期借入金、医業未払金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1)長期借入金(注2)	(39,895,827,521)	(32,538,307,035)	▲ 7,357,520,486
(2)移行前地方債償還債務(注3)	(24,542,575)	(22,509,851)	▲ 2,032,724
(3)リース債務(注4)	(434,613,702)	(417,414,204)	▲ 17,199,498
(4)長期未払金	(4,566,110)	(4,320,760)	▲ 245,350

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注4) 一年以内支払予定リース債務を含んでおります。

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金・移行前地方債償還債務・リース債務・長期未払金

上記の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,246,252,257円
勤務費用	645,019,689円
利息費用	65,216,259円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 1,128,361,552円
退職給付の支払額	▲ 671,787,445円
期末における退職給付債務	<u>6,156,339,208円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	6,156,339,208円
未認識数理計算上の差異	782,194,745円
未認識過去勤務費用	152,803,627円
退職給付引当金	<u>7,091,337,580円</u>

(注) 上記退職給付引当金以外に、リハビリテーションセンター引継職員にかかる
退職給付引当金として51,225,244円を計上しております。

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	645,019,689円
利息費用	65,216,259円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 166,215,710円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 76,401,816円
合 計	<u>467,618,422円</u>

(注) 上記退職給付にかかる損益以外に、リハビリテーションセンター引継職員にかかる
退職給付にかかる損益として2,125,748円及び解雇予告手当として8,654円を計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 2.6%

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則によるもの、放射性同位元素等の規制に関する法律によるものです。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産の除去までの期間を耐用年数等を参考に見積り、当該期間に応じた10年利付国債の利回りにより割り引いて算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)	
変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	8,288,990
時の経過による調整額	1,686
当事業年度末残高	8,290,676

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

奈良県との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う奈良県無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は病院機構敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

IX. 重要な債務負担行為

(単位:円)		
契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
(総合)施設保守関連業務委託	1,523,350,142	509,229,523
(総合)医事業務委託	1,511,902,260	499,022,040
(総合)給食業務委託	648,410,400	442,371,600
(本部)電子カルテ共通基盤保守	808,128,200	702,301,930

X. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

法人は医療の提供等の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益35,975,363,688円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

X I. 重要な後発事象

該当ありません。

X II. その他重要事項

該当ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額			減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	37,677,383,443	60,783,784	0	37,738,167,227	12,838,614,358	1,372,988,216	2,921,012,177	0	0	21,978,540,692	
	構築物	1,470,447,799	64,703,270	0	1,535,151,069	436,391,936	47,763,941	40,147,219	0	0	1,058,611,914	
	器械備品	13,456,541,145	3,560,000,116	1,395,939,921	15,620,601,340	9,614,328,221	1,104,174,142	0	0	0	6,006,273,119	(注1)(注2)
	車両	74,025,838	0	0	74,025,838	46,743,529	7,819,798	0	0	0	27,282,309	
	リース資産	988,464,925	0	29,731,112	958,733,813	525,434,978	153,952,912	0	0	0	433,298,835	
	計	53,666,863,150	3,685,487,170	1,425,671,033	55,926,679,287	23,461,513,022	2,686,699,009	2,961,159,396	0	0	29,504,006,869	
非償却資産	美術品	20,000	0	0	20,000	—	—	0	0	0	20,000	
	建設仮勘定	3,601,112	0	0	3,601,112	—	—	3,601,112	0	0	0	
	計	3,621,112	0	0	3,621,112	—	—	3,601,112	0	0	20,000	
有形固定資産 合計	建物	37,677,383,443	60,783,784	0	37,738,167,227	12,838,614,358	1,372,988,216	2,921,012,177	0	0	21,978,540,692	
	構築物	1,470,447,799	64,703,270	0	1,535,151,069	436,391,936	47,763,941	40,147,219	0	0	1,058,611,914	
	器械備品	13,456,541,145	3,560,000,116	1,395,939,921	15,620,601,340	9,614,328,221	1,104,174,142	0	0	0	6,006,273,119	
	車両	74,025,838	0	0	74,025,838	46,743,529	7,819,798	0	0	0	27,282,309	
	リース資産	988,464,925	0	29,731,112	958,733,813	525,434,978	153,952,912	0	0	0	433,298,835	
	美術品	20,000	0	0	20,000	—	—	0	0	0	20,000	
	建設仮勘定	3,601,112	0	0	3,601,112	—	—	3,601,112	0	0	0	
	計	53,670,484,262	3,685,487,170	1,425,671,033	55,930,300,399	23,461,513,022	2,686,699,009	2,964,760,508	0	0	29,504,026,869	
無形固定資産	借地権	90,260,000	0	0	90,260,000	0	0	0	0	0	90,260,000	
	電話加入権	2,974,300	0	0	2,974,300	0	0	1,349,400	0	0	1,624,900	
	ソフトウェア	1,317,642,369	3,591,517,975	734,038,952	4,175,121,392	781,984,159	262,783,056	0	0	0	3,393,137,233	(注3)(注4)
	水道施設利用権	33,060,758	0	0	33,060,758	18,458,927	2,215,071	0	0	0	14,601,831	
	計	1,443,937,427	3,591,517,975	734,038,952	4,301,416,450	800,443,086	264,998,127	1,349,400	0	0	3,499,623,964	
投資その他の資産	長期貸付金	1,920,000	443,000	0	2,363,000	0	0	0	0	0	2,363,000	
	退職給付引当金見返	1,928,546,167	76,498,000	300,249,763	1,704,794,404	0	0	0	0	0	1,704,794,404	
	その他投資	12,300	0	0	12,300	0	0	0	0	0	12,300	
	計	1,930,478,467	76,941,000	300,249,763	1,707,169,704	0	0	0	0	0	1,707,169,704	

（注1）器械備品に関する当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

総合医療センター：病院情報システム サーバ及び関連PC等一式 710,802,559円、病院情報システム 共通基盤一式 628,029,899円、西和医療センター：病院情報システム サーバ及び関連PC等一式 409,261,761円

（注2）器械備品に関する当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

総合医療センター：病院情報システム サーバー一式 185,181,047円、西和医療センター：病院情報システム サーバー一式 180,825,652円

（注3）ソフトウェアに関する当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

総合医療センター：病院情報システム 基幹システム（ソフトウェア）1,141,523,517円、病院情報システム 共通基盤一式（ソフトウェア）879,841,987円、西和医療センター：病院情報システム 共通基盤一式（ソフトウェア）249,321,207円

（注4）ソフトウェアに関する当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

総合医療センター：病院情報システム 看護支援システム（ソフトウェア）198,080,034円、西和医療センター：病院情報システム 看護支援システム（ソフトウェア）159,177,578円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	155,729,995	6,909,012,394	0	6,886,830,672	0	177,911,717	
診療材料	46,587,556	4,431,373,255	0	4,433,103,813	0	44,856,998	
計	202,317,551	11,340,385,649	0	11,319,934,485	0	222,768,715	

3 有価証券の明細

該当事項はありません

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			当期回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
特待生奨学金貸付	1,920,000	0	0	0	1,920,000	
職員資質向上修学資金貸付	0	443,000	0	0	443,000	
計	1,920,000	443,000	0	0	2,363,000	

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
平成26年度施設改良費	11,640,672	0	518,266	11,122,406	1.200%	令和27年3月20日	
平成26年度施設改良費	68,225,123	0	3,037,524	65,187,599	1.200%	令和27年3月20日	
平成27年度施設改良費	3,015,366,648	0	143,588,888	2,871,777,760	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度施設改良費	76,144,404	0	3,625,924	72,518,480	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度施設改良費	4,122,216	0	196,296	3,925,920	0.200%	令和28年3月20日	
平成28年度施設改良費	8,692,607,396	0	395,118,518	8,297,488,878	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	378,400,000	0	17,200,000	361,200,000	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	6,762,932	0	307,406	6,455,526	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費(借換債)	31,700,000	0	2,600,000	29,100,000	0.185%	令和9年3月24日	
平成29年度施設改良費	7,671,351,828	0	333,537,036	7,337,814,792	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度施設改良費	68,148,126	0	2,962,962	65,185,164	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度施設改良費	7,224,700,000	0	336,000,000	6,888,700,000	0.400%	令和20年5月31日	
平成29年度施設改良費(転換債)	91,600,000	0	6,800,000	84,800,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成29年度施設改良費(転換債)	6,200,000	0	400,000	5,800,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成30年度施設改良費	7,100,000	0	1,400,000	5,700,000	0.140%	令和11年5月31日	
平成30年度施設改良費(借換債)	15,000,000	0	800,000	14,200,000	0.150%	令和11年3月30日	

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
令和元年度器械備品購入費	101,100,000	0	101,100,000	0	0.100%	令和7年5月30日	
令和元年度施設改良費	153,703,700	0	6,148,148	147,555,552	0.300%	令和32年3月20日	
令和元年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	49,500,000	0	9,900,000	39,600,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	3,500,000	0	700,000	2,800,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度施設改良費(借換債)	209,800,000	0	13,800,000	196,000,000	0.150%	令和22年3月30日	
令和2年度器械備品購入費	287,000,000	0	195,200,000	91,800,000	0.100%	令和8年5月29日	
令和2年度施設改良費	111,800,000	0	4,400,000	107,400,000	0.150%	令和13年5月30日	
令和2年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	6,133,696	0	932,608	5,201,088	0.140%	令和13年5月30日	
令和2年度施設改良費(借換債)	121,120,000	0	7,570,000	113,550,000	0.181%	令和13年3月31日	
令和2年度施設改良費(借換債)	63,040,000	0	3,940,000	59,100,000	0.181%	令和13年3月31日	
令和2年度 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	45,166,304	0	6,867,392	38,298,912	0.140%	令和13年5月30日	
令和2年度 奈良県オンライン資格確認に係るシステム改修事業	6,300,000	0	0	6,300,000	0.100%	令和8年5月29日	
令和3年度 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	763,900,000	0	109,128,580	654,771,420	0.200%	令和14年3月20日	
令和3年度器械備品購入費	362,100,000	0	144,600,000	217,500,000	0.120%	令和9年5月31日	
令和3年度施設改良費(手術室陰圧化工事)	66,900,000	0	1,300,000	65,600,000	0.270%	令和14年5月31日	
令和3年度施設改良費	106,000,000	0	3,925,976	102,074,024	0.800%	令和34年3月20日	
令和3年度施設改良費(借換債)	19,800,000	0	1,200,000	18,600,000	0.235%	令和23年5月31日	
令和3年度施設改良費(借換債)	132,700,000	0	7,600,000	125,100,000	0.280%	令和24年3月31日	
令和3年度施設改良費(借換債)	14,900,000	0	1,000,000	13,900,000	0.130%	令和14年3月31日	
令和3年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	3,700,000	0	200,000	3,500,000	0.260%	令和14年5月31日	
令和4年度 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	1,212,000,000	0	0	1,212,000,000	0.300%	令和15年3月20日	
令和4年度器械備品購入費	515,400,000	0	147,200,000	368,200,000	0.240%	令和10年5月31日	
令和4年度施設改良費	116,000,000	0	0	116,000,000	1.100%	令和15年3月20日	
令和4年度施設改良費(借換債)	71,600,000	0	4,000,000	67,600,000	0.195%	令和14年5月31日	
令和4年度施設改良費(借換債)	44,000,000	0	2,400,000	41,600,000	0.649%	令和15年3月31日	
令和4年度施設改良費(借換債)	31,800,000	0	2,400,000	29,400,000	0.614%	令和15年3月31日	

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
令和4年度西和医療センター整備調査事業	26,800,000	0	0	26,800,000	0.300%	令和15年3月20日	
令和4年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	200,000	0	0	200,000	1.100%	令和35年3月20日	
令和5年度 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	407,400,000	0	0	407,400,000	0.700%	令和16年3月20日	
令和5年度西和医療センター整備調査事業	1,700,000	0	0	1,700,000	1.600%	令和36年3月20日	
令和5年度 旧奈良県総合医療センター除却工事用地調査等業務	22,600,000	0	0	22,600,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和5年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	72,500,000	0	0	72,500,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和5年度 旧奈良県総合医療センター電波障害対策施設撤去工事	3,200,000	0	0	3,200,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和5年度器械備品購入費	425,000,000	0	53,100,000	371,900,000	0.450%	令和11年5月31日	
令和5年度施設改良費	110,000,000	0	0	110,000,000	0.595%	令和11年5月31日	
令和5年度施設改良費(借換債)	5,900,000	0	200,000	5,700,000	0.465%	令和15年5月31日	
令和6年度旧奈良県総合医療センター	60,800,000	0	3,000,000	57,800,000	1.060%	令和17年5月31日	
令和6年度器械備品購入費	362,100,000	0	0	362,100,000	0.780%	令和12年5月31日	
令和6年度施設改良費	268,300,000	0	0	268,300,000	2.200%	令和37年3月20日	
令和5年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	56,500,000	0	0	56,500,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和6年度新西和医療センター整備調査事業	0	21,100,000	0	21,100,000	2.200%	令和37年3月20日	
令和6年度運営費貸付金	0	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0.230%	令和17年3月31日	
令和7年度器械備品購入費	0	4,031,700,000	0	4,031,700,000	1.706%	令和13年5月30日	
令和7年度施設改良費	0	104,200,000	0	104,200,000	3.200%	令和38年3月20日	
令和7年度新西和医療センター整備調査事業	0	7,700,000	0	7,700,000	3.200%	令和38年3月20日	
計	33,811,033,045	8,164,700,000	2,079,905,524	39,895,827,521			

6 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
奈良－財政融資資金 N-001	4,540,441	0	4,540,441	0	3.40%	令和8年3月1日	
奈良－財政融資資金 N-002	3,347,119	0	1,650,294	1,696,825	2.80%	令和9年3月1日	
奈良－財政融資資金 N-003	9,609,473	0	4,737,941	4,871,532	2.80%	令和9年3月1日	
三室－財政融資資金 M-003	17,762,895	0	17,762,895	0	3.15%	令和8年3月1日	
三室－地方公共団体金融機構 M-025	12,178,192	0	563,678	11,614,514	0.20%	令和26年3月20日	
リハー地域活性化事業債 R-001	7,883,475	0	1,523,771	6,359,704	1.70%	令和12年3月20日	
計	55,321,595	0	30,779,020	24,542,575			

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,344,597,445	469,744,170	671,778,791	0	7,142,562,824	
賞与引当金	1,244,665,156	1,255,975,076	1,244,665,156	0	1,255,975,076	
貸倒引当金	2,104,668	3,585,846	1,194,345	0	4,496,169	
計	8,591,367,269	1,729,305,092	1,917,638,292	0	8,403,034,069	

8 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	2,593,250	1,686	0	2,594,936	
放射性同位元素等の規制に関する法律	5,695,740	0	0	5,695,740	
計	8,288,990	1,686	0	8,290,676	

9 保証債務の明細

該当事項はありません

10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相 殺額	期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	0	3,333,806,000	3,203,107,000	0	0	3,203,107,000	130,699,000	0
合計	0	3,333,806,000	3,203,107,000	0	0	3,203,107,000	130,699,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度支給分	合計
期間進行基準	3,203,107,000	3,203,107,000
合計	3,203,107,000	3,203,107,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
1 小児科病院輪番体制参加病院運営費補助金	15,587,000	0	0	0	0	15,587,000	
2 医師臨床研修費補助事業	39,255,000	0	0	0	0	39,255,000	
3 がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	9,877,000	0	0	0	0	9,877,000	
4 産科医等育成・確保支援事業補助金	3,050,000	0	0	0	0	3,050,000	
5 新生児医療担当医確保支援事業補助金	875,000	0	0	0	0	875,000	
6 周産期母子医療センター運営事業補助金	56,762,000	0	0	0	0	56,762,000	
7 自治医科大学卒業臨床研修医負担金補助金	18,167,580	0	0	0	0	18,167,580	
8 搬送困難事例受入医療機関支援事業費補助金	2,154,000	0	0	0	0	2,154,000	
9 奈良県立病院機構運営費補助金	16,723,000	0	0	0	0	16,723,000	
10 企業主導型保育事業費補助金	43,560,211	0	0	0	0	43,560,211	
11 看護職員資質向上支援事業補助金	1,050,000	0	0	0	0	1,050,000	
12 修学支援補助金	10,618,200	0	0	0	0	10,618,200	
13 医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	988,000	0	0	0	0	988,000	
14 奈良県新興感染症対応力強化事業補助金	1,980,000	0	1,976,220	0	0	3,780	
15 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,340,000	0	0	0	0	1,340,000	
16 奈良県光熱費等高騰対策医療機関等支援給付金	22,701,000	0	0	0	0	22,701,000	
17 リハビリテーションセンター A棟1階2階廊下及びトイレの照明機器取替工事にかかる負担金	1,085,700	0	387,247	0	0	698,453	
18 リハビリテーションセンター中央監視装置更新及びオペ系統三方弁更新工事にかかる負担金	37,827,705	0	26,542,353	0	0	11,285,352	
19 地域医療勤務環境改善支援事業補助金	59,451,000	0	0	0	0	59,451,000	
20 奈良市民間保育所等物価高騰対策支援金	86,000	0	0	0	0	86,000	
21 奈良県医療施設等生産性向上・職場環境整備等支援事業 補助金	37,600,000	0	33,056,771	0	0	4,543,229	
22 「面倒見のいい病院」機能強化設備整備事業費 補助金	418,000	0	0	0	0	418,000	
23 医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業 補助金	478,300,000	0	0	0	0	478,300,000	
24 二次三次医療機関間情報共有システム導入支援事業費補助金	3,151,000	0	3,144,984	0	0	6,016	
25 NHA教育研修費助成金	289,360	0	0	0	0	289,360	
26 医療情報化支援基金(医療扶助のオンライン資格確認の導入に必要となるレセコン改修等に係る助成金)	275,000	0	0	0	0	275,000	
計	863,171,756	0	65,107,575	0	0	798,064,181	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	－ (1,230)	－ (2)	－ (－)	－ (－)
職員	15,646,083 (318,201)	2,170 (112)	725,625 (－)	144 (－)
合計	15,646,083 (319,431)	2,170 (114)	725,625 (－)	144 (－)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与及び退職手当基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与等については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(注4) 役員報酬について

常勤役員はすべて職員を兼務しており、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程 第11条」に基づき、役員報酬は支給しておりません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分		総合医療センター	西和医療センター	リハビリセンター	看護大学校	教育研修センター	計	法人本部	合計	
営業収益		28,097,818,647	9,796,886,003	2,084,076,452	285,560,379	48,156,000	40,312,497,481	▲ 76,838,588	40,235,658,893	
	医業収益	25,059,208,184	9,043,614,496	1,872,541,008	0	0	35,975,363,688	0	35,975,363,688	
	看護師養成事業収益	0	0	0	102,999,783	0	102,999,783	0	102,999,783	
	運営費負担金収益	2,259,692,000	460,134,000	152,377,000	170,850,000	47,168,000	3,090,221,000	16,168,000	3,106,389,000	
	補助金等収益	557,184,891	175,905,285	53,367,805	10,618,200	988,000	798,064,181	0	798,064,181	
	資産見返補助金等戻入	139,730,894	108,560,070	4,141,194	236,418	0	252,668,576	46,175	252,714,751	
	資産見返寄附金戻入	10,230,925	180,000	146,867	0	0	10,557,792	0	10,557,792	
	資産見返物品受贈額戻入	0	0	50,898	850,168	0	901,066	0	901,066	
	受託事業等収益	71,771,753	8,492,152	1,451,680	5,810	0	81,721,395	0	81,721,395	
	退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	▲ 93,052,763	▲ 93,052,763	
営業費用		27,275,901,554	10,228,970,005	2,241,370,126	250,344,042	10,939,868	40,007,525,595	378,495,287	40,386,020,882	
	医業費用	27,275,901,554	10,228,970,005	2,241,370,126	0	0	39,746,241,685	0	39,746,241,685	
	看護師養成事業費用	0	0	0	250,344,042	0	250,344,042	0	250,344,042	
	一般管理費	0	0	0	0	10,939,868	10,939,868	378,495,287	389,435,155	
営業損益		821,917,093	▲ 432,084,002	▲ 157,293,674	35,216,337	37,216,132	304,971,886	▲ 455,333,875	▲ 150,361,989	
営業外収益		219,367,648	80,066,971	4,690,143	1,550,259	9,691,183	315,366,204	5,880,756	321,246,960	
	運営費負担金収益	84,210,000	4,130,000	393,000	1,441,000	5,482,000	95,656,000	1,062,000	96,718,000	
	寄附金収益	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000	3,895,052	5,245,052	
	財務収益	91,762	0	0	0	0	91,762	67,968	159,730	
	その他営業外収益	133,715,886	75,936,971	4,297,143	109,259	4,209,183	218,268,442	855,736	219,124,178	
営業外費用		1,364,099,438	386,707,043	52,091,611	5,685,908	18,858	1,808,602,858	95,503,455	1,904,106,313	
	財務費用	144,337,962	13,553,093	1,742,587	2,363,943	0	161,997,585	43,116,702	205,114,287	
	その他営業外費用	1,219,761,476	373,153,950	50,349,024	3,321,965	18,858	1,646,605,273	52,386,753	1,698,992,026	
経常損益		▲ 322,814,697	▲ 738,724,074	▲ 204,695,142	31,080,688	46,888,457	▲ 1,188,264,768	▲ 544,956,574	▲ 1,733,221,342	
総資産		34,056,606,754	4,896,738,388	1,382,588,090	244,494,916	4,805,979	40,585,234,127	1,958,736,625	42,543,970,752	
(主要資産内訳)										
	固定資産	有形固定資産	26,279,044,264	2,130,114,910	873,834,707	216,055,654	3,817,979	29,502,867,514	1,159,355	29,504,026,869
	流動資産	現金及び預金	668,385,512	265,947,253	90,700,537	16,261,275	0	1,041,294,577	106,681,497	1,147,976,074
		医業未収金	4,404,083,496	1,429,281,672	296,512,012	0	0	6,129,877,180	0	6,129,877,180
		未収金	191,780,257	43,931,711	53,679,775	10,637,750	988,000	301,017,493	1,498,100	302,515,593

(注1)セグメントの区分については、地方独立行政法人奈良県立病院機構会計規程第5条に基づき、経理単位に区分しています。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高
現金	11,651,886
預金	1,136,324,188
合 計	1,147,976,074

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高
奈良県国民健康保険団体連合会	3,886,207,019
奈良県社会保険診療報酬支払基金	1,853,880,123
その他	389,790,038
合 計	6,129,877,180

(未収金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高
補助金	265,126,185
その他	37,389,408
合 計	302,515,593

(医業未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高
薬品費	1,267,371,178
給与費	707,105,201
その他	1,095,256,260
合 計	3,069,732,639

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高
固定資産購入費	3,262,394,635
給与費	49,592,793
その他	172,054,572
合 計	3,484,042,000

(医業費用、看護師養成事業費及び一般管理費の明細)

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	6,644,447,814	
手当	4,573,014,501	
賞与	2,062,995,402	
賞与引当金繰入額	1,215,470,026	
賃金	1,383,538,678	
退職給付費用	454,419,785	
法定福利費	2,914,442,020	19,248,328,226
材料費		
薬品費	6,886,830,672	
診療材料費	4,433,103,813	
給食材料費	8,738,165	
医療消耗備品費	24,328,803	11,353,001,453
経費		
厚生福利費	14,112,797	
報償費	377,801,128	
旅費交通費	22,532,926	
職員被服費	1,445,940	
消耗品費	167,706,121	
消耗備品費	10,192,752	
光熱水費	656,748,739	
燃料費	38,697,423	
食糧費	175,429	
印刷製本費	7,886,992	
修繕費	185,704,525	
保険料	36,627,068	
賃借料	420,161,330	
通信運搬費	35,959,740	
委託料	4,098,721,684	
諸会費	22,104,031	
交際費	468,909	
手数料	17,419,789	
租税公課	102,200	
貸倒引当金繰入額	3,585,846	
雑費	25,989,655	6,144,145,024
減価償却費		
建物減価償却費	1,364,781,642	
構築物減価償却費	47,018,070	
器械備品減価償却費	1,098,557,383	
車両減価償却費	7,819,798	
リース資産減価償却費	152,484,225	
無形固定資産減価償却費	261,005,683	2,931,666,801
研究研修費		
研究材料費	113,900	
研究謝金	8,854,999	
研究図書費	24,590,031	
研究旅費	4,647,848	
研究雑費	30,893,403	69,100,181
医業費用計		39,746,241,685

科目	金額	
看護師養成事業費用		
給与費		
給料	86,098,958	
手当	15,600,334	
賞与	24,422,834	
賞与引当金繰入額	13,841,372	
賃金	3,120,000	
退職給付費用	12,611,238	
法定福利費	28,478,687	184,173,423
経費		
教材費	2,351,607	
報償費	7,301,918	
旅費交通費	1,151,458	
被服費	38,090	
消耗品費	3,508,340	
消耗備品費	999,000	
光熱水費	4,002,005	
燃料費	21,065	
印刷製本費	999,000	
修繕費	26,100	
通信運搬費	933,493	
委託料	18,019,005	
交際費	16,664	
手数料	194,800	
雑費	13,582,910	53,145,455
減価償却費		
建物減価償却費	8,206,574	
構築物減価償却費	745,871	
器械備品減価償却費	3,765,058	
無形固定資産減価償却費	307,661	13,025,164
看護師養成事業費用計		250,344,042

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	83,022,577	
手当	38,997,631	
賞与	27,753,540	
賞与引当金繰入額	26,663,678	
賃金	47,438,738	
役員報酬	1,230,000	
退職給付費用	2,721,801	
法定福利費	40,381,066	268,209,031
経費		
厚生福利費	11,841,193	
報償費	3,145,956	
旅費交通費	1,256,253	
消耗品費	1,615,673	
消耗備品費	535,020	
燃料費	47,650	
印刷製本費	77,000	
修繕費	822,200	
保険料	467,229	
賃借料	4,639,877	
通信運搬費	5,410,569	
委託料	83,883,174	
諸会費	285,059	
手数料	128,700	
租税公課	65,400	114,220,953
減価償却費		
器械備品減価償却費	3,320,388	
無形固定資産減価償却費	3,684,783	7,005,171
一般管理費計		389,435,155

16 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません